

第462回: 監視カメラメーカーと米国防権限法案

7月24日の朝日新聞に面白いチャイナニュースが載っている。

本年4月から7月にかけて中国全土でツアーを開催した香港の大スター張学友(ジャッキー・チュン)のコンサートにおいて、会場の顔認証機能付きの監視カメラにより、次々と指名手配の逃亡犯が逮捕されており、ネット上では、ジャッキー・チュン氏に「罪犯剋星(=逃亡犯の宿敵)」という、あまり有難くない異名がつけられてしまったという。

報道によるとこれまで七つの会場で逃亡犯がつかまっており、ゲートを通過して数分後に検挙された例や、5万人規模の会場から一気に犯人が発見されたケースもあるという。

くだんの会場が、どこのメーカーの監視カメラを導入しているかは不詳だが、監視カメラと聞いてすぐ思い浮かぶのが監視カメラ・レコーダーで、世界シェアの約2割を占めるトップメーカー・杭州ハイクビジョン。

同社が本社を置く杭州市には、世界最大級の流通企業アリババの本社もあり、また同社が株式を公開している深セン市場には数多くの民営系IT企業が顔を揃えていることから、同社も民営企業のような印象があるが、同社はピカピカの国有企業である。

同社株式の約40%を保有する筆頭株主の「中電海康集团有限公司」は、中国国有資産監督管理委員会傘下の「中央企業(約100社)」の雄・中国電子科技集团公司の100%子会社だ。

いま中国ではネット検閲の「金盾工程」、AIを組み込んだ監視カメラ等で都市部を管理しようとする「天網工程」、家庭のテレビやスマホ等を通じて個人情報収集し、農村部を管理する「雪亮工程」等の社会管理PJが着々と進められており、その中で重要な役割を果たすのが政府系の同社と云うわけだ。

最近テレビニュースで、海外から届いた生々しい交通事故現場や、強盗がコンビニを襲撃する一部始終などを紹介する報道が増えており、日本の視聴者は驚くやら感心するやらだが、中国と米国からの映像が圧倒的に多い点は意味深長だ。

資本主義国・米国でも、社会主義国・中国でも監視カメラは予想を超える勢いで社会に浸透しつつある。

監視カメラが社会にうまく溶け込めば、犯罪防止や撲滅にプラスに働き、安心して暮らせる社会づくりに大きく寄与し、国民総幸福量(GNH)は向上するだろうが、逆にこれが国民の自由や権利を制限する方向に悪用されるようになれば、非常に息苦しい社会ができあがる。

話は変わって8月1日、米上院は2019会計年度(18年10月~19年9月)の国防予算の大枠を決める国防権限法案を可決した。

本法案では、米国の安全保障と繁栄に対する挑戦は、中国、ロシアとの「戦略的競争」だと明確に指摘されており、米上院が約7200億米ドルと云う、この9年間で最大規模の予算を承認したことは、米議会で中国に対する警戒が強まりつつあることの証左といえよう。

問題は、この法案のなかに中国からの機密窃取を防止するため、アメリカ政府が中国通信大手の技術を使用することを制限する条項も含まれていることだ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

この「機密窃取」、「中国通信大手」と聞いて、誰もが思い出すのが、むかし米国政府が ZTE(中興通迅)とファーウェイ(華為技術)に対し「警戒警報」を発信した一騒動だ。

2012 年 10 月、米連邦議会下院の諜報委員会は、ファーウェイと ZTE の製品について、中国人民解放軍や中国共産党公安部門と協同して、スパイ行為やサイバー攻撃のためのインフラ構築を行っている疑いが強いとする調査結果を発表し、両社の製品を合衆国政府の調達品から排除し、民間企業でも取引の自粛を求める勧告を出した。

もちろん両社は直ちに「事実無根」と反撃したが、米国はその後水面下で両社の動向をしっかりと監視していたようで、本年 4 月、ZTE 社は「イランと北朝鮮に対する制裁を守らなかった」という理由で、米商務省から、向こう 7 年間、米国製品を使用することが禁止され、部品の多くを米国からの輸入に頼っていた同社は、あっという間に企業破綻の瀬戸際まで追い詰められた。

最終的に同社は罰金 10ドルの支払いと、4 億ドルの預託金供託などを条件に、米政府から制裁緩和を受け、虎口を脱したようだが、ZTE がやり玉に挙げられた真の原因は、北朝鮮でもイランでもなくて、6 年前の米国の安全保障に係る疑惑にあったことは明らかである。

そんなわけで、ZTE は危機を脱したが、気になるのが冒頭に紹介した杭州ハイクビジョンの動向だ。

国防権限法案が通過した直後、約 35 元前後だった同社の株価が徐々に下がり始め、8 月 3 日前場では 30 元を割り込んでしまった。

同社製造の監視カメラが、米国政府に大量に納められているわけではなく、国防権限法案が通過したからといって杭州ハイクビジョンの売り上げが激減する理屈は成り立たないはずだが、過去の ZTE の事例から市場が一時的に「中国通信大手の技術を使うことを制限する条項」に過剰反応してしまったのだろう。

杭州ハイクビジョンは社会主義国の国有系企業であり、中国が治安対策として進める AI や顔認証機能を活用した監視カメラの活用において、中国政府は同社にビッグデータを提供し、同社は政府の要望する SPEC を機能に加える等、Win-Win の共同作業を進めているのは同然のことだろう。

だからといって同社が米国の安全保障を脅かす存在だとは云えないが、米国が成長著しい中国企業の製品に潜むバックドアやセキュリティホールなどを警戒する気持ちも分からないではない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年8月3日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040